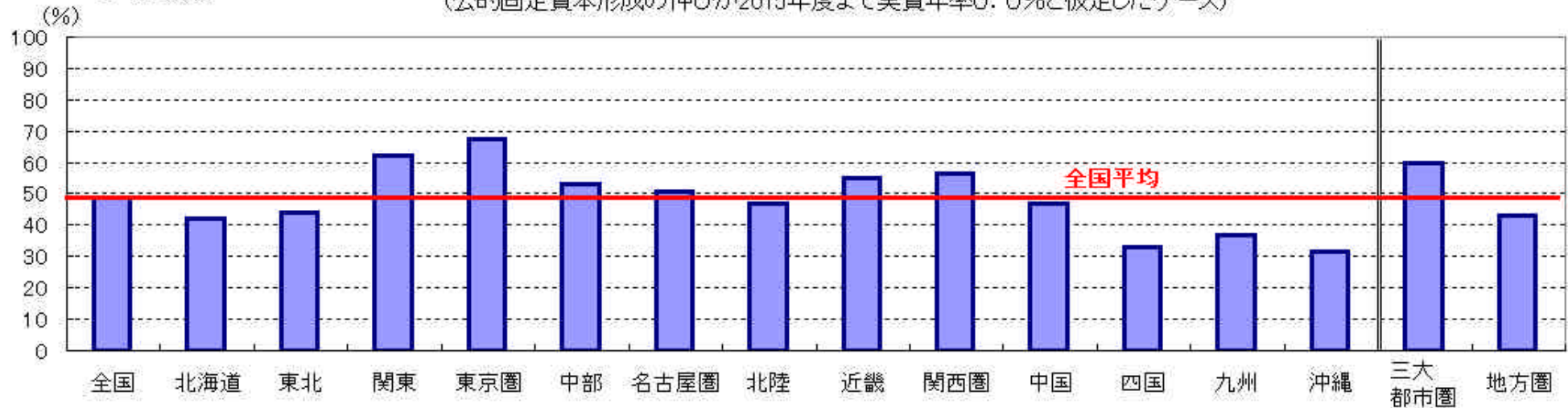


更新投資需要の増大

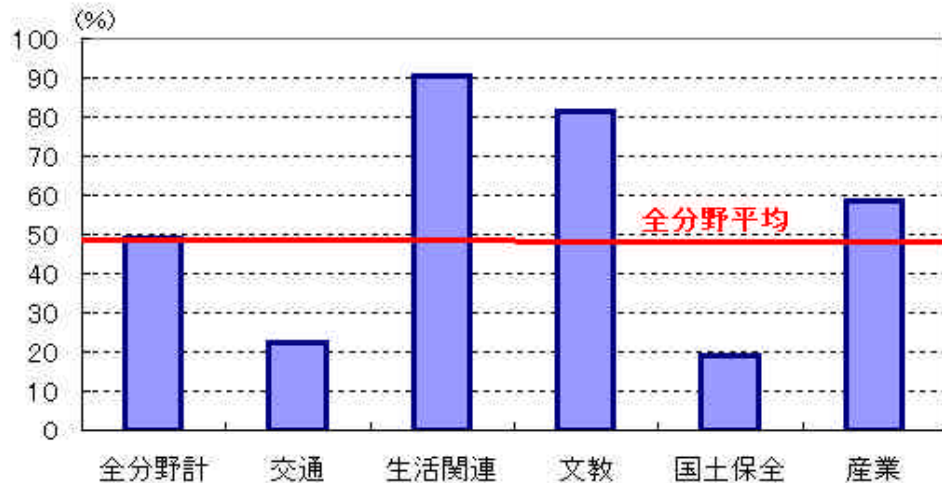
参考資料7

①地域別

2015年度の公的固定資本形成に占める更新投資の割合(%)
(公的固定資本形成の伸びが2015年度まで実質年率0.0%と仮定したケース)



②分野別



(出典)内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」(ともに国土交通省国土計画局推計)。

(注)1. 更新投資の将来推計の方法は、内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」に概ねなめられた。なお、内閣府推計では全国全分野合計ベースで推計しているが、ここでの推計は地域別・分野別に推計を行っている。

2. 推計対象分野は、社会資本の全分野のうち、「道路」「港湾」「空港」「下水道」「廃棄物処理」「水道」「都市公園」「文教施設(学校施設、学術施設)」「文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)」「治水」「治山」「海岸」「農業」「漁業」「工業用水」の15分野のみであり、社会資本投資(公的固定資本形成)のうち「鉄建公園等」「地下鉄等」「公共賃貸住宅」「林業」「郵便」「国有林」「その他」の7分野は、データの都合上、推計の対象外。推計対象15分野の投資額が全分野の投資額に占める割合は、1998年で74.5%。なお、数値の作成にあたっては、更新投資額は15分野の投資額を全分野合計値に修正したものを使用。

3. 更新投資の推計は、分野ごとに以下の耐用年数(上記内閣府の報告書と同じで地域によらず一定)を設定し、耐用年数が到来したストックは全て直ちに更新対象になると仮定。このため、更新投資の将来推計値は、設定した耐用年数に左右される度合いが大きく、その意味でかなりの幅をもって解釈する必要がある。

[分野別の耐用年数]

「道路」…48年、「文教施設(学校施設、学術施設)」…26年、「港湾」…49年、
「文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)」…40年、「空港」…16年、
「治水」…49年、「下水道」…15年、「治山」…50年、「廃棄物処理」…15年、「海岸」…30年、
「水道」…34年、「農業」…32年、「都市公園」…24年、「漁業」…50年、「工業用水」…37年

4. 分野区分は以下のとおり。

交通…道路、港湾、空港 生活関連…下水道、廃棄物処理、水道、都市公園
文教…文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)
国土保全…治水、治山、海岸 産業…農業、漁業、工業用水